



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月16日

上場会社名 のむら産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7131 URL <https://www.nomurasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西澤 賢治 TEL 042 (497) 6191
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	1,156	—	30	—	30	—	12	—
2021年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 17百万円 (—%) 2021年10月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	9.23	—
2021年10月期第1四半期	—	—

(注) 2021年10月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年10月期第1四半期の数値及び2022年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	3,106	1,232	39.7
2021年10月期	3,468	1,256	36.2

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 1,232百万円 2021年10月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	29.00	29.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期 (予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,511	6.5	144	46.9	142	45.5	86	49.5	61.85
通期	5,260	3.8	334	5.7	331	2.1	206	0.6	148.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期1Q	1,546,250株	2021年10月期	1,546,250株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	154,675株	2021年10月期	154,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期1Q	1,391,598株	2021年10月期1Q	ー株

(注) 2021年10月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及等により、新規感染者数が減少したことで、経済活動に対する制約は次第に緩和され、回復の兆しが見られましたが、オミクロン株の世界的な感染拡大懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要取引先であるコメ流通業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費者の生活スタイルが変化し、家庭内消費に関連する需要は堅調である一方、外出自粛等による外食関連の需要については、一部回復は見られるものの低迷しております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は11億56百万円、営業利益は30百万円、経常利益は30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

（包装関連事業）

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の流行拡大によるまん延防止等重点措置が行われ、巣ごもり需要の増加などで家庭用向け販売は堅調に推移しましたが、業務用向け販売は、一部で回復傾向がみられるものの、外出自粛や営業時間短縮等による外食店の需要減などにより販売が減少しました。その結果、売上高は9億52百万円となり、セグメント利益は14百万円となりました。

（物流梱包事業）

物流梱包事業につきましては、物流業界の市場規模は緩やかな拡大基調が予測され、省力化・自動化に伴う新たな需要が期待できる中、SDGsなど脱プラスチックの風潮に沿った商材の拡販や新規顧客開拓などに取り組み、売上と利益の増強を図っております。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている製造業等で物流梱包関連商品の需要は減少しておりましたが一部に緩やかな回復傾向がみられ、消費者のネット購入拡大による需要は引き続き堅調に推移しております。その結果、売上高は2億3百万円となり、セグメント利益は16百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、21億12百万円となりました（前連結会計年度末比14.5%減）。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。現金及び預金の減少は、法人税等の納税、及び配当金の支払いによるものであり、受取手形及び売掛金の減少は、回収等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、9億93百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。これは主にのれん償却等によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、31億6百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少し、15億28百万円となりました（前連結会計年度末比17.0%減）。これは主に仕入債務の支払い、及び未払法人税等の納付等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、3億44百万円（前連結会計年度末比7.2%減）となりました。これは主に長期借入金の返済により減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、18億73百万円（前連結会計年度末比15.3%減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、12億32百万円となりました（前連結会計年度末比1.9%減）。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方で、株主配当により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績につきましては、2021年12月14日付「2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した業績予想に変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,061	659,812
受取手形及び売掛金	984,628	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	765,692
電子記録債権	116,980	83,869
商品及び製品	167,227	148,494
仕掛品	251,886	349,817
原材料及び貯蔵品	71,965	78,749
その他	15,190	26,345
貸倒引当金	△382	△336
流動資産合計	2,470,557	2,112,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,309	432,309
減価償却累計額	△178,504	△180,903
建物及び構築物（純額）	253,805	251,406
機械装置及び運搬具	14,787	14,787
減価償却累計額	△11,405	△11,605
機械装置及び運搬具（純額）	3,382	3,181
土地	400,435	400,435
リース資産	64,370	65,656
減価償却累計額	△22,094	△24,670
リース資産（純額）	42,276	40,986
その他	21,347	21,569
減価償却累計額	△14,947	△15,411
その他（純額）	6,400	6,158
有形固定資産合計	706,300	702,167
無形固定資産		
のれん	115,979	107,492
その他	10,792	9,898
無形固定資産合計	126,771	117,391
投資その他の資産		
投資有価証券	135,020	141,328
繰延税金資産	6,717	6,921
その他	23,552	26,110
貸倒引当金	△312	△312
投資その他の資産合計	164,977	174,047
固定資産合計	998,048	993,606
資産合計	3,468,606	3,106,052

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,865	371,888
電子記録債務	996,422	888,609
短期借入金	19,990	7,489
1年内返済予定の長期借入金	128,412	128,412
リース債務	14,496	14,129
未払法人税等	79,341	39,580
未払消費税等	19,645	13,666
賞与引当金	59,043	21,409
製品保証引当金	1,548	5,482
その他	62,233	37,886
流動負債合計	1,840,998	1,528,553
固定負債		
長期借入金	288,402	256,299
リース債務	42,563	40,280
退職給付に係る負債	10,357	15,931
資産除去債務	22,346	22,432
繰延税金負債	7,595	9,612
固定負債合計	371,263	344,555
負債合計	2,212,262	1,873,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,370,217	1,342,706
自己株式	△228,845	△228,893
株主資本合計	1,221,372	1,193,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,972	39,130
その他の包括利益累計額合計	34,972	39,130
純資産合計	1,256,344	1,232,943
負債純資産合計	3,468,606	3,106,052

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）
売上高	1,156,447
売上原価	874,855
売上総利益	281,592
販売費及び一般管理費	251,223
営業利益	30,369
営業外収益	
受取配当金	91
受取保険金	579
その他	74
営業外収益合計	745
営業外費用	
支払利息	543
為替差損	145
その他	15
営業外費用合計	704
経常利益	30,410
税金等調整前四半期純利益	30,410
法人税等	17,563
四半期純利益	12,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,846

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）
四半期純利益	12,846
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,158
その他の包括利益合計	4,158
四半期包括利益	17,005
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,005
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用により、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	710,945	—	710,945	—	710,945
包装機械関係	241,529	—	241,529	—	241,529
梱包資材関係	—	177,082	177,082	—	177,082
梱包機械関係	—	26,890	26,890	—	26,890
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	952,475	203,972	1,156,447	—	1,156,447
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	952,475	203,972	1,156,447	—	1,156,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	△3	—
計	952,475	203,975	1,156,450	△3	1,156,447
セグメント利益	14,039	16,329	30,369	—	30,369

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。